

令和4年度指定管理業務に関する事業報告書（地域包括支援センター）

センター名 西院地域包括支援センター

1 施設の管理運営

【開所日及び開所時間等】 月～日 午前8時30分から午後5時30分 緊急時には担当者に連絡できる体制をとっています。 【事業実施地域】 右京区 安井、山ノ内、西院第一、西院第二学区
(参考) 今後実施予定の指定管理者提案内容

2 事業実施内容

<ul style="list-style-type: none">・委託機関として公正・中立性の高い事業運営を確保しています。・介護サービス利用に際しては、利用者や家族が自己選択・自己決定できるように、情報提供を行い、サポートしています。・学区の成り立ち、年齢別構成割合等、地域の特性を考慮しながら、地域の各種関係機関と協力・連携し地域の問題解決にあたっています。・「認知症あんしんサポーター養成講座」は小学生及び高校生を対象に開催しました。認知症当事者支援は認知症初期集中支援事業を活用したり、行方不明高齢者早期発見にかかる連携要領等の仕組みを活用し、家族支援も含め包括的支援を行っています。・年3回程度機関紙を発行し地域への情報発信を行っています。・虐待が疑われるようなケースが発生した場合、相談協力員を通して、もしくは近隣住民からセンターへ情報を伝えてもらえるように働きかけを行っています。虐待対象者本人の支援とともに虐待防止へ向けての家族への支援も重要であるとの認識から、早急に関係機関へのつなぎも行っています。・介護支援専門員の後方支援の一環として、学習会・交流会・事例検討会を実施すると共に、個別ケースの相談を受け、スーパービジョンや後方支援を行っています。・介護予防推進センターや、地域の民生委員・老人福祉員、学区社会福祉協議会や老人クラブと協力して介護予防についての普及・啓発を行っています。・当施設が開催している「おいでやす食堂」は可能な限りテイクアウトで再開し、高齢者が子どもたちに交流できる場として活動を継続しています。
(参考) 今後実施予定の指定管理者提案内容
(参考) 自主事業内容

3 サービス提供状況

主任介護支援専門員 2名 保健師等 1名 社会福祉士 3名 体制強化職員 1名 介護支援専門員 4名
(参考) 今後実施予定の指定管理者提案内容

4 市内中小企業への発注に対する考え方

市内中小企業に事業を委託する場合や物品購入をする場合、以下の考え方に従って業者選定をしています。 (1) 業務内容が専門的な知識を必要とし、かつ施設内の職員では対応が困難な業務の場合。 (2) 法人が専門的に行う業務ではないため、専門に行う業者のほうがより効率的に、かつ質の高いものを提供できると判断できる場合。 (3) 業務内容は簡易であるが、行う人材を集めることが容易でない場合、その業務を行える人材を集めることに特化した業者がある場合。 (4) 備品購入等の発注については、市内の業者を優先して活用しています。また、地産地消の考え方から、より身近な地域の商店や企業からの購入をし、他の面でも日常的な連携が図れるようにしています。

5 施設の利用状況（施設の稼働率、利用者数、事業参加者数など）

(1) 介護予防支援給付対象者数（実績値）

5821 人

(2) 相談延べ件数（実績値）

2871 件

(3) 収支実績

ア 令和4年度収入状況（単位：円）

委託料	35,425,959
介護保険収入	28,915,827
その他	6,229,057
収入計	70,570,843

イ 令和4年度支出状況（単位：円）

人件費	58,260,683
事業費	4,468,912
委託費	2,746,333
小額修繕費	12,400
その他	1,678,025
支出計	67,166,353

6 施設の利用者満足度の把握

(1) 利用者満足度の把握状況

介護予防サービス利用者とそのご家族を対象に、ハガキで職員の対応や、介護予防サービス利用についての満足度を問うアンケートを匿名回答で実施しています。サービス利用のない高齢者ご本人やそのご家族の意見については、個別に利用者宅を訪問した際や電話等で当センターの対応全般や、その他意見・要望について聴取しています。その他、「認知症あんしんサポーター講座」や当センター主催の研修会では、その都度、アンケートを実施し、取組への評価や意見を記入していただいています。各学区の地域ケア会議開催時や、地域主催の会合に参加した際には、地域関係者や介護保険の事業者等からの意見聴取も行っています。

(2) 利用者満足度把握の結果

送付数485通で289通(内委が託分32通)回収。回答率は60%で、相談員への相談については、92%「相談しやすい、だいたい相談できる」との回答が得られた。サービス利用による生活の変化については、「暮らしやすくなった」が55%で半数の利用者に良い変化がもたらされているが、33%の方は「変わらない」との回答であった。意見として概ね「気にかけてもらって嬉しい」といった肯定的なものが多かったが、「ヘルパーとおしゃべりもしたい。独居なので。話をするのはサボっているとと思われるのが嫌なのか動いてばかりで自分を拒否しているように思える。」「金銭的余裕はないのに2割負担は厳しい」等制度に対する意見、不満の声もあった。

(3) 意見等への主な対応状況

- ・ 真摯に受け止め、信頼関係が築けるよう今後も相談業務を行っていく。
- ・ 事業所内でアンケート結果を掲示している。
- ・ 委託先の居宅会議支援事業所にも結果を報告している。

7 評価（指定管理者自己評価）

- ・ 個別会議は5件実施。認知症高齢者の頻回な徘徊で保護されるケースや、24時間365日自分に寄り添い、対応を求めてくるカスハラケースについて、引き続き京都市も交えて情報共有と対応を協議した。
- ・ 地域ケア会議は学区単位はコロナ禍であり、住民組織はあくまで参集でない意見交換ができ辛い面が否めず包括主催では未開催のまま当年度を終了したが、全戸訪問や地域の見守り活動にかかる独居高齢者の名簿のすり合わせは西院Ⅱと山ノ内学区は行えた。
- ・ 圏域単位では、3月に3年ぶりの会議を開催。民協、社協、行政、居宅、医療連携支援センターや医師も参画いただき、福祉視点のまちづくりについて意見交換を行った。集約した意見を踏まえ、今後の包括の運営R5年度の計画としていく。
- ・ 認知症啓発は、京都外国語大学附属高校の2年生と西院小学校5年生を対象に認サポ講座を実施した。
- ・ 孤立化防止目的の未把握世帯の把握については右京区運営協議会においてマンションにおける高齢化問題に焦点を当て、管理組合や自治組織との連携の取り方について協議を継続している。
- ・ 行方不明高齢者事前登録制度及び、発見協力の仕組み運用について、右京区包括認知症ネットワークでR5年度に居宅や事業所を対象とした研修会を実施予定としている。
- ・ 介護予防については公園体操が各地域で開催されており、適宜相談者や全戸訪問事業等必要に応じて情報提供を行っている。
- ・ 地域の居場所も包括主導の取組は行っていないが、区社協や圏域事業所との地域でつながる取組企画会議にて、今年度は安井、山ノ内学区の取組について検討を行っている。
- ・ 右京区主任CM専門職部会主催で12月に事例検討会を実施した。
- ・ 障がい者に対する差別の禁止及び合理的配慮の提供義務については、障がい者雇用や障がい特性、差別撤廃への社会的障壁や取組の現状等について職員研修を実施し学びを深めるようにしている。